



平成 25 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 25 年 5 月 10 日

会 社 名 O Mソーラー株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役事業管理部長
 氏 名 阿久津 弘行 T E L (053) 488 - 1553

1. 平成 25 年 3 月期の業績（平成 24 年 3 月 21 日～平成 25 年 3 月 20 日）

- （注） 1. 本決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 25 年 3 月期	1,832,080	(19.5)	9,861	(49.1)	22,912	(2.1)
平成 24 年 3 月期	1,533,715	(1.4)	19,355	(67.3)	22,431	(60.4)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自己資本 当 期 純 利 益 率	総資産 経 常 利 益 率	売上高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 25 年 3 月期	24,024	()	3,487 94		9.5	1.4	1.3
平成 24 年 3 月期	63,025	()	9,494 67		23.1	1.4	1.5

(注)1. 期中平均株式数 平成 25 年 3 月期 普通株式 6,888 株 平成 24 年 3 月期 普通株式 6,638 株
 A 種優先株式 - 株 A 種優先株式 560 株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	千円	千円	%	円	銭
平成 25 年 3 月期	1,532,244	264,906	17.3	37,091	32
平成 24 年 3 月期	1,639,552	240,881	14.7	注2 27,430	14

(注)1. 期末発行済株式数 平成 25 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 24 年 3 月期 普通株式 6,638 株
 A 種優先株式 - 株 A 種優先株式 560 株

2. 1 株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外（A 種優先）株式発行済株式総数×発行価額を控除した金額を期末普通株式発行済株式総数で除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成 25 年 3 月期	121,911	88,398	63,114	120,433
平成 24 年 3 月期	35,527	71,805	51,307	150,034

(注)貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	167,063 千円	137,465 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	17,029 千円	17,031 千円
現金及び現金同等物	150,034 千円	120,433 千円

2. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 3 月 21 日 ~ 平成 26 年 3 月 20 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,850,000	6,000	6,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 840 円 10 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)							配当金総額 (千円)	配 当 性 向 (%)	純資産 配当率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成 24 年 3 月期	普通株式				0		0			
	A 種優先株式				0		0			
平成 25 年 3 月期	普通株式				500.00		500.00	3,571	14.9	1.3
平成 26 年 3 月期 (予想)	普通株式				500.00		500.00		59.5	

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成 25 年 3 月末日現在 5 名により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5．反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

対応部署の設置

総務を対応部署とし、不等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

反社会勢力に関する情報の収集管理

反社会勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 25 年 5 月 10 日

第 15 期 決算速報

(平成 24 年 3 月 21 日 ~ 平成 25 年 3 月 20 日)

会社名(定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名(英文商号) OM Solar, inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 取締役事業管理部長 阿久津 弘行

当期の業績

(1)損益計算書

(単位:千円)

科目	第 14 期 自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日		第 15 期 自平成 24 年 3 月 21 日 至平成 25 年 3 月 20 日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
売上高	1,533,715	100.0	1,832,080	100.0
売上原価	1,018,636	66.4	1,285,021	70.1
売上総利益	515,078	33.6	547,059	29.9
販売費及び一般管理費	495,722	32.3	537,198	29.3
営業利益	19,355	1.3	9,861	0.5
営業外収益	13,129	0.9	23,780	1.3
営業外費用	10,054	0.7	10,729	0.6
経常利益	22,431	1.5	22,912	1.3
特別利益			3,301	0.2
特別損失	85,160	5.6	1,892	0.1
税引前当期純利益又は純損失()	62,729	4.1	24,321	1.3
法人税、住民税及び事業税	296	0.0	296	0.0
当期純利益又は純損失()	63,025	4.1	24,024	1.3

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第14期	第15期
	自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日	自平成 24 年 3 月 21 日 至平成 25 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	6,638 株	注 1 6,888 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	9,494 円 67 銭	3,487 円 94 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益	注 2	注 2

注 1 平成 24 年 9 月 21 日付で A 種優先株式 560 株が転換され、普通株式の発行済株式総数が 504 株増加しております。また、転換済みの A 種優先株式 560 株は同年 9 月 21 日付で消却処理を行っております。

注 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第14期		第15期	
	自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日		自平成 24 年 3 月 21 日 至平成 25 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
○ M 会 員 事 業	196,998	12.8	183,447	10.0
住 宅 部 材 販 売 事 業	1,079,864	70.4	1,313,878	71.7
施 設 建 築 事 業	99,003	6.5	159,911	8.7
そ の 他 事 業	157,848	10.3	174,841	9.5
合 計	1,533,715	100.0	1,832,080	100.0

上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 14 期 (平成 24 年 3 月 20 日現在)		第 15 期 (平成 25 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	167,063		137,465	
2. 売 掛 金	336,009		356,392	
3. 商 品	218,899		198,843	
4. 未 収 入 金	19,241		17,649	
5. 短 期 貸 付 金	15,900		18,750	
6. そ の 他 流 動 資 産	40,600		31,824	
7. 貸 倒 引 当 金	10,049		7,947	
流 動 資 産 合 計	787,664	48.0	752,978	49.1
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	397,454		430,182	
(2) 建 物 付 属 設 備	64,823		55,489	
(3) 構 築 物	12,707		11,625	
(4) 工 具 器 具 備 品	4,775		12,424	
(5) 一 括 償 却 資 産	594		2,744	
(6) リ ー ス 資 産	-		6,687	
(7) 建 設 仮 勘 定	5,027		-	
有 形 固 定 資 産 合 計	485,382	29.6	519,152	33.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	10,071		10,071	
(2) ソ フ ト ウ エ ア	27,055		35,586	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
(4) の れ ん	119,047		95,238	
(5) 商 標 権	960		-	
無 形 固 定 資 産 合 計	159,905	9.8	143,667	9.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	28,200		27,000	
(2) 出 資 金	10		1,010	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	10,900		7,900	
(4) 長 期 貸 付 金	3,244		3,190	
(5) 保 証 金	18,153		17,234	
(6) 敷 金	20,143		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	17,408		22,851	
(8) 長 期 前 払 費 用	108,539		17,117	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	206,599	12.6	116,447	7.6
固 定 資 産 合 計	851,887	52.0	779,266	50.9
資 産 合 計	1,639,552	100.0	1,532,244	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 14 期 (平成 24 年 3 月 20 日現在)		第 15 期 (平成 25 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1.買 掛 金	279,276		241,785	
2.短 期 借 入 金	85,500		94,200	
3.一年内返済長期借入金	-		-	
4.未 払 金	54,924		35,563	
5.未 払 法 人 税 等	1,124		1,380	
6.前 受 金	15,784		1,467	
7.預 り 金	3,806		3,526	
8.仮 受 金	2,174		13	
9.賞 与 引 当 金	9,857		10,455	
10.そ の 他 流 動 負 債			7,038	
流 動 負 債 合 計	452,447	27.6	395,430	25.8
固 定 負 債				
1.長 期 借 入 金	560,047		495,585	
2.リ ー ス 債 務	-		7,192	
3.預 り 保 証 金	386,175		369,129	
固 定 負 債 合 計	946,222	57.7	871,907	56.9
負 債 合 計	1,398,670	85.3	1,267,338	82.7
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
1 資 本 金	214,355	13.1	214,355	14.0
2 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	153,855		153,855	
そ の 他 資 本 剰 余 金	36,874		36,874	
資 本 剰 余 金 合 計	190,729	11.6	190,729	12.4
3 利 益 剰 余 金				
(1)利 益 準 備 金	692		692	
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰越利益剰余金	164,895		140,870	
利 益 剰 余 金 合 計	164,203	10.1	140,178	9.2
株 主 資 本 合 計	240,881	14.7	264,906	17.3
純 資 産 合 計	240,881	14.7	264,906	17.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,639,552	100.0	1,532,244	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 14 期末 (平成 24 年 3 月 20 日現在)	第 15 期末 (平成 25 年 3 月 20 日現在)
	発行済株式総数		6,638 株
1 株当たり純資産額		27,430 円 14 銭	37,091 円 32 銭

1 株当たり純資産額につきましては、A 種優先株式が 560 株ございますが上記発行済株式総数には含めず、また当該優先株式の発行金額 58,800 千円を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 23 年 3 月 21 日残高	214,355	153,855	36,874	692	101,870	303,906
事業年度中の変動額						
当期純損失()					63,025	63,025
事業年度中の変動額合計					63,025	63,025
平成 24 年 3 月 20 日残高	214,355	153,855	36,874	692	164,895	240,881

(当事業年度 自平成 24 年 3 月 21 日 至平成 25 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 24 年 3 月 21 日残高	214,355	153,855	36,874	692	164,895	240,881
事業年度中の変動額						
当期純利益					24,024	24,024
事業年度中の変動額合計					24,024	24,024
平成 25 年 3 月 20 日残高	214,355	153,855	36,874	692	140,870	264,906

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 15 期 自平成 24 年 3 月 21 日 至平成 25 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づく定額法によっております。 又、のれんについては、有効期間に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他の財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

第15期(平成24年3月21日～平成25年3月20日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたものの、欧州経済の財政危機、中国の経済成長失速、中国、韓国との領土問題等により輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなりました。しかし、年末に第二次安倍内閣が発足すると、円安、株高が一気に進行し、やや期待先行の感はあるものの、輸出企業中心に回復傾向が明らかになってきております。

住宅業界におきましても、震災地域の復興需要や住宅ローン減税、ゼロエネルギーハウスに対する補助事業等の政策的な後押しにより、平成24年(1-12月)の住宅着工数は昨年比5.8%増の88万戸となりました。着工数増加の要因については、消費税アップに対する駆け込み需要が大きいとされておりますが、金利先高感や建築資材の高騰に対する危機感も指摘されております。

掛かる状況下、当社の業績につきましては、受注棟数はほぼ前期比横ばいの推移となりましたが、OMソーラーシステムと太陽電池とのハイブリッド商品であるクワトロソーラーの販売が好調であり増収となりました。なお、昨年度で過去の不良資産の処理を終え、4期ぶりに最終損益が24百万円の黒字となりました。

住宅部材販売事業につきましては、上述の通り受注棟数は横ばいとなりましたが、クワトロソーラーが好調で前期比21.7%の増収となりました。クワトロソーラーの増加要因としては、昨年度に採択を受けた「省CO₂先導事業」補助事業の用件であったことが主な要因として挙げられますが、太陽電池に対する市場の意識の高まりを受け、同補助事業以外での採用も前期比大幅に増えております。

施設建築事業につきましては、本年度は大型物件の納入があり前期比61.5%の増収となりました。事業活動としましては、低層施設建築の木造化が政策的に進められることから、新設の施設建築課にて設計事務所への営業活動に注力しております。また、数年来休止していた登録設計事務所制度を再開し、より幅広くOM案件獲得を目指す所存です。

会員事業につきましては、数年来年間2,3社であった新規入会が、今期後半から6社が入会し、来年度以降の業績への貢献が期待されます。

その他事業につきましては、環境省の委託研究事業、NEDOの委託研究事業による研究費を計上しております。なお、環境省の委託研究事業については、今期で研究機関を終えました。

販売管理費につきましては、委託研究事業による実験棟や実測機器の設置等により減価償却費が約50百万円増額しております。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,832,080千円(前期比19.5%増)、営業利益9,861千円(同49.1%減)、経常利益22,912千円(同2.1%増)、及び当期純利益24,024千円(前期当期純損失63,025千円)となりました。

第16期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第15期(実績) 平成24年3月21日 平成25年3月20日	第16期(予想) 平成25年3月21日 平成26年3月20日
売上高	1,832,080	1,850,000
営業利益	9,861	10,000
経常利益	22,912	6,000
当期純利益	24,024	6,000

資金及び借入金状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第14期 自平成23年3月21日 至平成24年3月20日	第15期 自平成24年3月21日 至平成25年3月20日
現金及び預金の増減額	15,036	29,598
現金及び預金の期首残高	152,026	167,063
現金及び預金の期末残高	167,063	137,465

増減の理由：

【営業活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、減価償却費91,716千円、委託事業による計測費用として計上していた前払費用の減少90,757千円。主な減少要因は仕入債務の減少37,490千円、未払金の減少31,722千円です。

【投資活動におけるキャッシュフロー】

主な減少要因は、委託事業による実験棟等の設備投資81,224千円、保険積立金5,443千円です。

【財務活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、短期借入金の増加8,700千円、主な減少要因は長期借入金の減少64,462千円です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第14期 自平成23年3月21日 至平成24年3月20日	第15期 自平成24年3月21日 至平成25年3月20日
短期借入金の増減額	78,000	8,700
短期借入金の期首残高	163,500	85,500
短期借入金の期末残高	85,500	94,200

増減の理由：

新規借入50,000千円および約定返済41,300千円によるものです。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 14 期	第 15 期
		自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日	自平成 24 年 3 月 21 日 至平成 25 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		128,448	64,462
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		431,599	560,047
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		560,047	495,585

増減の理由：

主な増加要因は、長期借入 150,000 千円。主な減少要因は、長期借入の借換えおよび約定返済 214,462 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。